

様式集等

※書類の記載にあたっての留意事項、様式のサンプル等は以下のとおりです。

【記載等にあたっての留意事項と参考様式】

①提案書（別記第1号様式）

《添付書類》

- ・計画提案者全てについての印鑑証明

②都市計画の素案

- 1) 計画概要書（別記第2号様式）
- 2) 位置図（都市計画提案を行おうとする区域を表示された縮尺25,000分の1以上の都市計画の種類、区域等が表示された地形図）
- 3) 区域図（都市計画提案を行おうとする区域を明確に表示した縮尺2,500分の1以上の平面図）

③土地所有者等の同意を得たことを証する書類

- 1) 土地所有者等一覧表（別記第3号様式）

《添付書類》

- a.登記事項証明書又は土地登記簿謄本（都市計画の提案の対象となる土地の全てについて）
 - b.公図の写し（都市計画の提案の対象となる土地の全てについて）
- 2) 同意書（別記第4号様式）

⑤土地所有者等及び周辺住民等への説明に関する書類（別記第5号様式）

- ・土地所有者等の同意を得る際に行った説明の状況、都市計画を決定又は変更することによって影響を受ける周辺住民に行った説明の状況等について記載してください。

※ 都市計画を決定又は変更することによって影響を受ける周辺住民の範囲は、都市計画の種類によって異なりますので、事前相談時に説明を行う対象範囲及び周知方法等について担当者に御確認ください。

⑥周辺環境対策に関する書類（別記第6号様式）

- ・都市計画を決定又は変更することによって予想される周辺環境変化への対策について検討した内容について記載してください。（例：自然環境【大気・振動・騒音・水質等】、生態系【動物・植物等】、生活環境【景観・日照・電波・都市基盤（交通・下水・上水・公園等）等】に関する対応策）
- ・対策に関する補足資料などについて、必要に応じて1部添付してください。

※ 「周辺環境対策に関する書類」は、都市計画の種類によって検討する項目が異なりますので、事前相談時に評価項目及び調査方法等について担当者に御確認ください。

【その他の必要書類】

④計画提案を行うことができる者であることを証する書類

ア. 土地所有者等が計画提案を行う場合

- ・ 提案書、土地所有者等一覧表により、土地所有者等である確認を行います。
(別途書類を用意する必要はありません)

イ. 特定非営利活動法人、一般社団法人、一般財団法人、独立行政法人都市再生機構及び地方住宅供給公社が計画提案を行う場合

- ① 法人の登記簿謄本
- ② 定款又は寄付行為

ウ. まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体が計画提案を行う場合

- ① 過去10年間に法第29条第1項の規定による許可を受けて**開発行為**(0.5ヘクタール以上のものに限る。)を行った実績を証する書類(例: 法第46条に規定する開発登録簿の写し等)、又は、過去10年間に法第29条第1項第5号から第10号までに掲げる**開発行為**(0.5ヘクタール以上のものに限る。)を行った実績を証する書類
- ② 法人の登記簿謄本(法人でない団体の場合は、目的、名称、事務所の所在地、設立年月日、資産の総額、役員の氏名及び住所を記載した書類)
- ③ 定款又は寄付行為
- ④ 役員名簿(役員の役職・住所・氏名を記載したもの)
- ⑤ 役員全員の「**身分証明書**」(破産者でないことを証明するもので、市区町村が発行する証明書)
- ⑥ 役員全員の「**登記されていないことの証明書**」(成年被後見人・被保佐人でないことを証明するもので、法務局が発行する証明書)
- ⑦ 役員全員の「**誓約書**」(禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に該当せず、かつ、法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。同法第31条第7項の規定を除く。)に違反し、又は刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の3、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律(大正15年法律第60号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者に該当しないことを誓約した書面)

第1号様式

提 案 書

千葉県知事 殿

都市計画法第21条の2の規定に基づき、都市計画の 決 定 変 更 することを提案します。

なお、提出書類が事実と相違ないことを申し添えます。

年 月 日

提案者 住 所

氏 名

印

連絡先

備考 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者を記載してください。

注 本提案書には、押印した印の「印鑑証明」を添付してください。

第2号様式

計 画 概 要 書

都市計画の種類	
名 称	
位 置	別添「位置図」のとおり
区 域	
面 積	m ²
提案する都市計画 の内容	

備考 「名称」には、都市計画事業名、路線名等のある場合に記載してください。

「区域」には、提案しようとする区域の地番を記載してください。

「提案する都市計画の内容」には、都市計画の種類ごとの定めなければならない事項について具体的に記載してください。

提 案 理 由	
---------	--

備考 「提案理由」には、提案された都市計画の地域のまちづくりに対する必要性、位置・規模・区域・構造等の妥当性などについて具体的に記載してください。

第3号様式

土地所有者等一覧表

1 同意者調書

	対象者数（a）	同意者数（b）	同意率（b／a）
土地所有者			
借地権者			
合 計			

2 同意面積調書

	対象面積（c）	同意面積（d）	同意率（d／c）
土地所有者			
借地権者			
合 計			

備考 共有名義の場合は、権利持分により按分した面積を同意面積とします。

3 土地所有者等一覧表

番号	氏名又は名称	住所又は所在地	所在及び地番	面積(m ²)	権利の種類	備考
土地所有者		小 計	人			
借地権者		小 計	人			
合 計			人			

備考 「備考」欄には、共有名義の場合の権利持分を記載してください。

「権利の種類」欄が借地権の場合は、地上権か賃借権の別を記載してください。

注 都市計画の提案の対象となる全ての土地について、「登記事項証明書又は土地登記簿謄本」及び「不動産登記法（平成十六年法律第百二十三号）第十四条第一項の地図又は同条第四項の地図に準ずる図面の写し（当該地図又は地図に準ずる図面が電磁的記録に記録されているときは、当該記録された情報の内容を証明した書面）」を添付してください。

第4号様式

同意書

提案者 様

私は、提案者が都市計画法第21条の2に基づき計画提案する（都市計画の種類及び名称）ことについて、素案の対象となる土地所有者等として、提案に同意します。

年 月 日

住 所

氏 名 _____ 印 _____

土地の所在及び地番	地目	地積(m ²)	権利の種類	備 考
合 計				

備考 「備考」には、共有名義の場合の権利持分を記載してください。

「権利の種類」が借地権の場合は、地上権か賃借権の別を記載してください。

「氏名」は原則として自署してください。

第5号様式

土地所有者等及び周辺住民への説明等に関する調書

1 説明会等の実施状況

日時	開催場所	対象者	参加人数	備 考

備考 「対象者」には、土地所有者等、〇〇地区住民など説明をした対象を記載してください。
説明会で配布した資料を1部添付してください。

2 説明会開催等の周知方法

(1)周知の対象範囲

(2)周知の方法

備考 説明会等の周知の為に作成した資料を1部添付してください。

3 説明会等における計画提案への意見及び提案者の見解

開催場所	計画提案への意見	提案者の見解

周辺環境への影響及び対策に関する調書

周辺環境への影響	対 策
○大気・騒音・振動・水質等	
○生態系	
○生活環境	
○その他	

備考 「対策」に関する補足資料などについて、必要に応じて1部添付してください。